

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	危機管理監	危機管理課	2021年 6月4日	原子力防災資機材管理システム(NEMS)初期データ入力業務委託	2,200,000	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 株式会社構造計画研究所 代表執行役社長 服部 正太	<p>本委託契約は、内閣府が全国的に利用を推進している原子力防災資材管理システム(NEMS)を本県へ導入するため、初期棚卸データの確認・入力及びマスターデータの整備を委託するものであり、本システムは株式会社構造計画研究所が開発及び運用をしている。</p> <p>令和3年8月までに本システムを導入し、全国一斉の運用開始を行うため、事前に初期データの入力を実施する必要があるが、データ入力のみではなく、システムとの適合確認、マスターデータ整備等を行うため、本システムの管理者である同社以外に業務を実施することは困難である。</p>	第167条の2第1項 第2号
2	危機管理監	危機管理課	2021年 6月15日	長崎県防災ヘリコプターエアコンコントロールボックス等交換業務	1,704,461	東京都港区六本木六丁目10番1号 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 カスタマーサポート部長 田中 大樹	<p>現在、防災ヘリコプターのエアコンに係る電気系統に不具合が生じ、エアコンのコントロールボックスの作動不良が発生している状況であるため、交換が必要である。</p> <p>また、メインギアボックスのオイルジェットからオイル漏れも発生してしているため併せて交換が必要である。</p> <p>防災ヘリコプターはエアバス社製であり、交換に要する部品を取り扱っている業者は、県内には存在せず、国内においてもエアバス・ヘリコプタージャパン(株)に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
3	危機管理監	危機管理課	2021年 7月5日	原子力防災資機材管理システム(NEMS)サービス提供業務	2,024,000	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 株式会社構造計画研究所 代表執行役社長 渡邊 太門	<p>本契約は、内閣府が全国的に利用を推進している原子力防災資材管理システム(NEMS)を本県に対して、ライセンス契約の形態にてサービスを提供するものであり、本システムは株式会社構造計画研究所が開発及び運用をしているため、本契約の相手方は同社に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
4	危機管理監	危機管理課	2021年 8月26日	衛星携帯電話設備移設業務(佐世保市役所庁舎)	2,588,410	長崎県出島町1-14 出島朝日生命青木ビル6F KDDIまとめてオフィス西日本株式会社 ソリューション長崎支店 長崎支店長 中島 直哉	<p>固定電話回線及び携帯電話回線が寸断された状況下において原子力防災対策を円滑に実施するために県庁および関係市庁舎に衛星携帯電話を配備しており、衛星携帯電話を執務室等で使用するために庁舎屋上に屋外アンテナを設置し、庁舎内に配線しハンドセットを設置している。</p> <p>佐世保市防災危機管理局の移転に伴い、衛星携帯電話を引き続き使用できるようにするため、佐世保市消防局に既設してあるアンテナ機器類等の移設を行うものである。</p> <p>今回、移設を行うイリジウム衛星携帯電話は米国「イリジウム・サテライト社」が運営しているが、同サービスについて日本国内で提供しているのはKDDI株式会社のみであり、KDDI株式会社の長崎県における業務窓口であるKDDIまとめてオフィス西日本株式会社ソリューション長崎支店に契約相手が限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	危機管理監	危機管理課	2021年 9月2日	消防団協力事業所表示制度PR動画及びリーフレットデータ作成業務委託	992,200	長崎市尾上町5-6NBCビル6F 株式会社NBCソシア 代表取締役 藤井 潤	この事業は、県民及び県内の事業所をターゲットとして、消防団協力事業所についての理解を深めてもらうことを目的として動画及びリーフレットの作成を行うものである。 しかし、県においては、消防団協力事業所への理解と協力を動画を通じて、効果的に促すようなPR方法についての知見やノウハウを有していない。 そのため、複数の民間事業者から企画提案を募集し、その内容の優劣により、委託先を決定することで、事業効果の最大化を図る必要がある。 以上の理由により、公募型プロポーザル方式により、最も優れた提案を行った者を契約候補者として選定した。 よって、契約の相手方が最も優れた提案を行った者に特定されることから、競争入札によることができないため、1者見積による随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
6	危機管理監	危機管理課	2021年 9月27日	原子力防災資機材点検・校正業務委託	8,541,500	長崎市平野町23番9号 株式会社富士医科精器長崎支店 専務取締役長崎支店長 越智政明	原子力災害時に防災要員等が使用する放射線測定器を利用した測定結果には安全性を担保するためより高い精度が要求されている。高い精度での測定を行なえるように点検・校正を行なう必要があり、精密かつ専門性の極めて高い放射線測定器の点検・校正等は製造メーカーである日立製作所で行う必要がある。同じく修繕に関しても製造メーカーである日立製作所で行わなければならない。修繕の受付は代理店で行っており、本県唯一の代理店は富士医科精器株式会社のみである。 点検・校正業務については、平成26年度、平成28年度、29年度は一般競争入札で実施したが富士医科精器株式会社長崎支店からの一者応札が続いたため令和元年度、令和2年度は随意契約で実施している。また、今年度においても、本県唯一の代理店は同社のみであり状況に変動はないため、本契約に関しても相手方は同社の長崎市内を担当する富士医科精器株式会社長崎支店に特定される。	第167条の2第1項 第2号
7	危機管理監	危機管理課	2021年 10月22日	長崎県防災ヘリコプター3,000時間点検整備	155,430,000	東京都港区六本木六丁目10番1号 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 カスタマーサポート部長 荒川 良紀	本業務については平成29年まで一般競争入札を実施してきたが、一社からの応札が続いていたため、平成26年11月14日付26会第68号出納局会計課長通知「1者応札への対応について（通知）」に基づき一般競争入札から随意契約へ移行する検討を進め、平成30年3月に「危機管理監随意契約適正化推進協議会」を開催し、随意契約に移行することを図ったところ、委員からの了承を得たため随意契約に移行する方針が決定した。以上より平成30年度からは随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	危機管理監	危機管理課	2021年 11月11日	江古ノ辻中継局受変電・非常用設備等修繕	4,840,000	佐世保市万徳町4-18 エコー電子工業株式会社 代表取締役 松本 清人	電気系統のみならず、無線設備への影響も踏まえて精密に調査した上で早急な対応を行う必要があるため、江古ノ辻中継局の無線設備について精通している業者である必要がある。 また本業務は災害復旧のため緊急の施工を要するものであるが、同中継局の損傷した機器施工業者の独自仕様であるため、施工業者以外では、機器の設計及び製造を新たに行う必要があることから非常に時間を要すことになり、早急な復旧を行うことは困難である。 このため、無線設備再整備事業において江古ノ辻中継局の整備工事を行ったエコー電子工業以外での対応は困難である。	第167条の2第1項 第2号
9	危機管理監	危機管理課	2022年 2月17日	統合原子力防災ネットワーク固定型衛星通信システム機器更新業務委託	3,960,000	東京都千代田区大手町二丁目 3番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 代表取締役社長 丸岡 亨	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)はスカパーJSAT(株)と総合代理店契約を結び、国が整備した固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる唯一の事業者である。 本県で導入している固定型衛星通信システムも同社が整備・保守対応しており、機器の更新対応が可能な唯一の事業者である。	第167条の2第1項 第2号
10	危機管理監	危機管理課	2022年 3月9日	令和4年度原子力防災資機材管理システム(NEMS)サービス提供業務	3,036,000	東京都中野区本町4-38- 13 日本ホルスタイン会館 内 株式会社構造計画研究所 代表取締役社長 渡邊 太門	本契約は、内閣府が全国的に利用を推進している原子力防災資材管理システム(NEMS)を本県に対して、ライセンス契約の形態にてサービスを提供するものであり、本システムは株式会社構造計画研究所が開発及び運用をしているため、本契約の相手方は同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
11	危機管理監	危機管理課	2022年 3月24日	防災気象情報システム通信端末借上及び気象情報等配信サービス	4,932,400	千葉県千葉市美浜区中瀬1- 3 株式会社ウェザーニューズ 代表取締役 草開 千仁	防災ヘリコプターの有視界による飛行は、VMC(有視界気象状態)で行わなければならないが、この運航判断に必要な低層の雲(2,000m以下)を監視し低層観測情報を提供しているのは(株)ウェザーニューズしかない。また、近年多発している集中豪雨(ゲリラ豪雨)は、短時間で甚大な被害を発生させる可能性があり最新の気象予測情報を常に確認する必要があるため、(株)ウェザーニューズが提供している精度の高い防災気象情報、自治体向けの24時間体制の異常気象監視及び防災気象コンサルティング(本県地域内で災害リスクが高まった場合、即電話連絡が入る)が、防災活動に必要不可欠である。	第167条の2第1項 第2号
12	危機管理監	危機管理課	2022年 3月25日	統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	7,502,880	福岡県福岡市博多区博多駅東 二丁目5番1号 エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 ビジ ネスソリューション本部 西 日本営業本部 九州支店長 田畑 好崇	固定型衛星通信システムは、スカパーJSAT(株)の衛星回線を使用するものである。 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)は、スカパーJSAT(株)の唯一の総合代理店として、国が整備した固定型衛星通信回線の提供、監視・問合せ業務ができる事業者であり、本県で導入しているシステムも同社が整備しており、保守対応が可能な唯一の事業者である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	危機管理監	危機管理課	2022年 3月28日	長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託	138,640,969	大村市箕島町593番地の2 オリエンタルエアブリッジ株 式会社 代表取締役社長 大人形 網 邦	県内唯一の航空会社であり、県内で営業している民間 ヘリコプター会社は他にない。防災ヘリの活動には高 度な技術が必要になり、要件を満たす操縦士は限られ る。オリエンタルエアブリッジ社は防災ヘリ導入当初 からの運航実績を持ち、県内の地理的・気象的条件を 熟知し、特に航空消防防災活動に対する経験・知識が 豊富であるため、特別な訓練なしに業務の遂行が可能 である。	第167条の2第1項 第2号
14	危機管理監	危機管理課	2022年 3月29日	統合原子力防災ネットワーク機器保守業務委託	54,120,000	福岡県福岡市博多区博多駅前 1丁目18番7号 扶桑電通株式会社九州支店 執行役員支店長 尾崎 圭吾	統合原子力防災ネットワークシステムは、原子力災害 予防や原子力災害発生時等に国と関係自治体の連携強 化のために電話、FAX、TV会議及びデータ通信を 可能とする全国規模のネットワークである。 本契約は、長崎県が整備する統合原子力防災ネットワ ーク用の機器について、円滑な業務運用が行えるよう 保守業務委託をするものであり、2022年2月8日 付、一般競争入札のための告示を行ったが、入札者が なかったため随意契約としたものである。	第167条の2第1項 第8号
15	危機管理監	危機管理課	2022年 3月31日	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等業 務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区霞が関1丁目 4番2号 一般財団法人 消防試験研究 センター 理事長 長谷川彰一	同センターは、消防法に基づき、総務大臣が指定する 「指定試験機関」として当該資格に係る試験事務を受 託している。 試験業務と免状作成業務は一連の事務であることから 、同センターは、全都道府県の当該資格に係る免状作 成業務を受託しており、同業務を受託できる団体は他 にない。	第167条の2第1項 第2号
16	危機管理監	消防保安室	2021年 4月1日	危険物の取扱作業の保安に関する講習事務委託	5,885,942	長崎市桶屋町50-1 一般社団法人 長崎危険物安 全協会 会長 藤岡 秀則	同協会は会員情報により法定保安講習の受講義務者を 的確に把握する体制を有しており、効果的な法定講習 を実施できる。また、同協会は(財)全国危険物安全 協会からの支援体制を有しており、全国同一水準の講 習レベルの確保ができ、同業務を受託できる 団体は他にないため。	第167条の2第1項 第2号
17	危機管理監	消防保安室	2021年 4月1日	工事設備対象設備等の工事又は設備に関する講 習事務委託	3,037,188	長崎市桶屋町50番1号 一般財団法人 長崎県消防設 備協会 理事長 岩永 堅之進	同協会は、工事設備対象設備等の工事又は整備に関し 、専門的かつ高度な知識を有しており、他に相当の団 体がないため。	第167条の2第1項 第2号
18	危機管理監	消防学校	2022年 3月24日	消防学校車庫シャッター修理業務	3,821,400	福岡県福岡市博多区元町1丁 目7-8 文化シャッターサービス株式 会社九州サービス支店 支店長 原口 祐二	今回修理を予定しているシャッターは文化シャッター 製で、交換部品の開閉器(ブレーキ装置)や巻取りシ ャフトなどは当メーカーのものでなければならず、他 のメーカーのものでは修理できない。 修理できる業者は文化シャッターサービス(株)がなく 、契約相手方は文化シャッター(株)九州サービス支店1 者のみである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等業務委託

委託料は、請求毎の処理件数に下表に定める受託内容の区分に応じた処理単価を乗じて得た金額に、当該金額の消費税及び地方消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合、その端数は切り捨てる。）とする。

受託内容の区分	交 付	写真に係る 書換え以外 の書換え	写真に係る 書 換 え	再 交 付	写真書換え 未了者への お知らせ	備 考
1件当たり の処理単価	1,897円	458円	1,046円	1,243円	99円	単価は消費 税及び地方 消費税抜き